

■平成18年度決算の概要

◇一般会計決算の概要

1. 決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	41,120,496,880	39,198,091,123	1,922,405,757	4.9
歳出決算額	39,485,076,032	37,524,311,228	1,960,764,804	5.2
歳入歳出差引額	1,635,420,848	1,673,779,895	△ 38,359,047	△ 2.3
翌年度繰越財源	146,255,000	124,103,500	22,151,500	17.8
実質収支額	1,489,165,848	1,549,676,395	△ 60,510,547	△ 3.9

・執行結果(決算額)は、次のとおりです。

歳入 41,120,496,880円 (平成17年度 39,198,091,123円)

歳出 39,485,076,032円 (平成17年度 37,524,311,228円)

・平成18年度決算における歳入歳出差引額は、形式収支で1,635,420,848円、また翌年度へ繰り越すべき財源146,255,000円を差引いた実質収支も1,489,165,848円の黒字決算となりました。

・平成17年度決算との比較では、歳入は1,922,405,757円、歳出では1,960,764,804円の増額となりました。これら増額となった主な理由は、歳入では、既に着手している継続事業等の本格的な対応と早期完成を図るため、特定目的基金からの基金繰入金で1,165,447,921円の増、合併特例債等の市債で303,700,000円の増となったほか、所得譲与税の増による地方譲与税436,954,498円の増額などによるものです。

一方、歳出の増は土木費で、まちづくり交付金事業等による709,231,359円、児童手当等による民生費350,452,674円、ごみ処理施設整備事業に伴う衛生費375,159,498円などの増によるものです。

なお、平成18年度は、異常低温による道路災害の災害復旧費として、対前年度比240,902,116円増の臨時的支出がありました。

○一般会計歳入歳出決算総括表

【歳入決算総括表】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
1 市税	18,108,808,037	17,741,125,736	367,682,301	2.1
2 地方譲与税	1,398,126,498	961,172,000	436,954,498	45.5
3 利子割交付金	44,442,000	64,110,000	△ 19,668,000	△ 30.7
4 配当割交付金	47,831,000	30,351,000	17,480,000	57.6
5 株式等譲渡所得割交付金	35,053,000	45,121,000	△ 10,068,000	△ 22.3
6 地方消費税交付金	1,123,786,000	1,075,252,000	48,534,000	4.5
7 ゴルフ場利用税交付金	69,995,855	68,672,418	1,323,437	1.9
8 自動車取得税交付金	327,528,000	345,753,000	△ 18,225,000	△ 5.3
9 地方特例交付金	395,809,000	461,292,000	△ 65,483,000	△ 14.2
10 地方交付税	4,020,876,000	4,286,196,000	△ 265,320,000	△ 6.2
11 交通安全対策特別交付金	22,049,000	21,218,000	831,000	3.9
12 分担金及び負担金	466,316,892	452,026,275	14,290,617	3.2
13 使用料及び手数料	725,420,251	673,535,244	51,885,007	7.7
14 国庫支出金	3,262,448,163	3,321,114,867	△ 58,666,704	△ 1.8
15 県支出金	1,922,448,734	2,375,114,256	△ 452,665,522	△ 19.1
16 財産収入	343,290,658	101,666,496	241,624,162	237.7
17 寄付金	18,653,800	27,333,900	△ 8,680,100	△ 31.8
18 繰入金	1,648,903,299	483,455,378	1,165,447,921	241.1
19 繰越金	1,673,779,895	1,552,462,773	121,317,122	7.8
20 諸収入	1,976,730,798	1,926,618,780	50,112,018	2.6
21 市債	3,488,200,000	3,184,500,000	303,700,000	9.5
歳入合計	41,120,496,880	39,198,091,123	1,922,405,757	4.9

【歳出決算総括表】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
1 議会費	289,304,895	297,217,092	△ 7,912,197	△ 2.7
2 総務費	5,525,487,008	5,103,700,017	421,786,991	8.3
3 民生費	8,479,401,845	8,128,949,171	350,452,674	4.3
4 衛生費	3,273,063,803	2,897,904,305	375,159,498	12.9
5 労働費	55,867,298	53,429,850	2,437,448	4.6
6 農林水産業費	1,469,018,111	2,162,449,605	△ 693,431,494	△ 32.1
7 商工費	2,084,688,834	1,954,811,199	129,877,635	6.6
8 土木費	6,413,790,425	5,704,559,066	709,231,359	12.4
9 消防費	1,722,874,505	1,671,925,462	50,949,043	3.0
10 教育費	4,738,153,577	4,626,584,890	111,568,687	2.4
11 災害復旧費	261,234,069	20,331,953	240,902,116	1184.8
12 公債費	5,172,191,662	4,902,448,618	269,743,044	5.5
歳出合計	39,485,076,032	37,524,311,228	1,960,764,804	5.2

2. 歳入決算の概要

1款 市税

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
市税	18,108,808,037	17,741,125,736	367,682,301	2.1
①市民税	6,461,864,483	5,773,935,739	687,928,744	11.9
②固定資産税	9,820,317,371	10,157,102,434	△ 336,785,063	△ 3.3
③軽自動車税	194,343,736	183,768,104	10,575,632	5.8
④たばこ税	935,389,069	896,984,934	38,404,135	4.3
⑤入湯税	167,471,520	175,579,250	△ 8,107,730	△ 4.6
⑥都市計画税	529,421,858	553,755,275	△ 24,333,417	△ 4.4

○市民税

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
市民税	6,461,864,483	5,773,935,739	687,928,744	11.9
①個人市民税	4,438,582,289	4,005,662,239	432,920,050	10.8
②法人市民税	2,023,282,194	1,768,273,500	255,008,694	14.4

・個人市民税の伸びは、定率減税の縮小(15%→7.5%)による2億円強の増と、納税義務者数の増などによるもの。

・法人市民税の伸びは、景気回復の波が地方にも波及してきたことによるもの。

○固定資産税

・3年に一度の固定資産の評価替えが18年度に実施され、特に家屋の評価額が対前年度比10%以上の減、償却資産も対前年度比4%程度減である。逆に土地は対前年度比3%程度の増だが、家屋と償却資産の落込みを吸収できず、対前年度を下回ったもの。

○軽自動車税

・軽4輪車の登録台数が増えていることに加え、コンビニ収納を導入したことによるもの。

○たばこ税

・18年7月に実施した税率改正(1000本当り:2,977円→3,298円)によるもの。

○入湯税

・利用者減によるもの。

2款 地方譲与税

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
地方譲与税	1,398,126,498	961,172,000	436,954,498	45.5
①所得譲与税	836,460,498	389,739,000	446,721,498	114.6
②自動車重量譲与税	417,866,000	423,544,000	△ 5,678,000	△ 1.3
③地方道路譲与税	143,800,000	147,889,000	△ 4,089,000	△ 2.8

○所得譲与税

・国の三位一体改革に伴い一般財源化される国庫補助負担金に対する暫定的な税源移譲措置として人口と市町村民税所得割に係る納税義務者数及び課税総所得額を基準に都道府県と市町村に交付されるもの。

・18年度の配分割合は、都道府県7割、市町村3割であり、交付額の増は所得譲与税総額の増加(①11,159億円→②30,094億円)によるもの。

3款 利子割交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
利子割交付金	44,442,000	64,110,000	△ 19,668,000	△ 30.7

○利子割交付金

- ・利子課税20%のうち、5%が県税の利子割として徴収され、その57%が市町村に交付されるもの。
- ・交付額の減少は低金利の継続による預貯金への影響などによるもの。

4款 配当割交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
配当割交付金	47,831,000	30,351,000	17,480,000	57.6

○配当割交付金

- ・上場株式等の配当に係る課税として平成16年1月に道府県民税配当割が創設され、その2/3(H19まで)が市町村の個人道府県民税の額に応じて按分交付されるもの。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
株式等譲渡所得割交付金	35,053,000	45,121,000	△ 10,068,000	△ 22.3

○株式等譲渡割交付金

- ・株式等の譲渡所得に係る課税として平成16年1月に道府県民税株式等譲渡所得割が創設され、その2/3(H19まで)が市町村の個人道府県民税の額に応じて按分交付されるもの。

6款 地方消費税交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
地方消費税交付金	1,123,786,000	1,075,252,000	48,534,000	4.5

○地方消費税交付金

- ・平成6年度の税制改正により創設され、平成9年4月から施行された県税である地方消費税(税率1%)の1/2相当額が人口と従業員数を基準に市町村に按分交付されるもの。

7款 ゴルフ場利用税交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
ゴルフ場利用税交付金	69,995,855	68,672,418	1,323,437	1.9

○ゴルフ場利用税交付金

- ・本市に所在するゴルフ場から県に納付されるゴルフ場利用税のうち、7/10相当額(実質66.7%)が交付されるもの。

8款 自動車取得税交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
自動車取得税交付金	327,528,000	345,753,000	△ 18,225,000	△ 5.3

○自動車取得税交付金

- ・県税である自動車取得税のうち、7/10相当額(実質66.5%)が市道の延長と面積により按分交付されるもの。

9款 地方特例交付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
-----	-----------	-----------	------	-----

地方特例交付金	395,809,000	461,292,000	△ 65,483,000	△ 14.2
---------	-------------	-------------	--------------	--------

○地方特例交付金

- ・恒久的減税に伴う影響額の補てん措置として交付されるもの。
(算出: 減税影響額×3/4ーたばこ税移譲額)
- ・交付額の減少は、定率減税1/2(市町村民税所得割: 15%→7.5%)の影響によるもの。

10款 地方交付税

[単位: 円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
地方交付税	4,020,876,000	4,286,196,000	△ 265,320,000	△ 6.2
①普通交付税	3,162,827,000	3,364,156,000	△ 201,329,000	△ 6.0
②特別交付税	858,049,000	922,040,000	△ 63,991,000	△ 6.9

○地方交付税減少の主たる要因

- ・三位一体の改革(H16～H18)により、総額の大幅な抑制(対前年度比△5.9%)が行われたことによるもの。

○普通交付税

- ・基準財政需要額・・・道路橋りょう費などの投資的経費の減少
投資的経費4,186,084千円(⑰4,810,594千円)
- ・基準財政収入額
 - ①国庫補助負担金改革により、所得税から市民税への税源移譲の全額が所得譲与税に算入
所得譲与税836,461千円(⑰389,739千円)
 - ②定率減税の縮減により、市民税(所得割)が増加
市民税(所得割)3,239,491千円(⑰2,861,256千円)

○特別交付税

- ・市町村合併に伴う特別需要措置の減少
特別需要措置273,681千円(⑰456,135千円)

11款 交通安全対策特別交付金

[単位: 円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
交通安全対策特別交付金	22,049,000	21,218,000	831,000	3.9

○交通安全対策特別交付金

- ・昭和43年度の道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金を原資として、地方公共団体が単独で実施する道路交通安全施設整備事業の経費に充てるための財源として交付されるもの。

12款 分担金及び負担金

[単位: 円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
分担金及び負担金	466,316,892	452,026,275	14,290,617	3.2

○負担金(主なもの)

- ・児童福祉費負担金 443,201,650(⑰427,692,070)
- ※保育料負担金、広域入所受託分負担金ほか。

13款 使用料及び手数料

[単位: 円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
使用料及び手数料	725,420,251	673,535,244	51,885,007	7.7

①使用料	550,703,956	530,850,744	19,853,212	3.7
②手数料	174,716,295	142,684,500	32,031,795	22.4

○使用料(主なもの)

・市営バス使用料	13,719,722(⑩12,681,929)
・健康長寿センター長寿の湯使用料	30,987,200(⑩31,763,300)
・グリーングリーン使用料	28,389,958(⑩29,300,671)
・塩原温泉華の湯使用料	20,101,150(⑩21,397,050)
・もみじ谷大吊橋利用料	86,655,147(⑩85,201,742)
・塩原温泉湯っ歩の里使用料	18,785,200
・公営住宅使用料(過年度分含)	162,079,760(⑩166,109,650)

○手数料(主なもの)

・総務手数料	55,667,500(⑩59,987,550)
※戸籍証明手数料、住民票証明手数料など。	
・廃棄物処理手数料	79,318,550(⑩78,627,800)
・堆肥センター処理手数料	7,835,745
・建築手数料	27,567,000

14款 国庫支出金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
国庫支出金	3,262,448,163	3,321,114,867	△ 58,666,704	△ 1.8
①国庫負担金	1,799,221,226	2,019,111,766	△ 219,890,540	△ 10.9
②国庫補助金	1,424,223,535	1,253,195,572	171,027,963	13.6
③国庫委託金	39,003,402	48,807,529	△ 9,804,127	△ 20.1

○国庫負担金(主なもの)

・障害者自立支援法負担金	144,177,357
・児童扶養手当負担金	132,940,958(⑩278,276,992)
・児童手当負担金	333,389,998(⑩457,431,499)
・生活保護費負担金	699,495,000(⑩842,285,000)

○国庫補助金(主なもの)

・道路橋りょう費補助金	299,940,000(⑩188,070,000)
・都市計画費補助金	868,178,000(⑩649,279,000)

○国庫委託金(主なもの)

・外国人登録事務委託金	8,676,000(⑩7,121,000)
・社会福祉費委託金	26,943,898(⑩34,416,127)

15款 県支出金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
県支出金	1,922,448,734	2,375,114,256	△ 452,665,522	△ 19.1
①県負担金	624,332,644	403,589,708	220,742,936	54.7
②県補助金	1,061,595,128	1,657,063,572	△ 595,468,444	△ 35.9
③県委託金	236,520,962	314,460,976	△ 77,940,014	△ 24.8

○県負担金(主なもの)

・障害者自立支援法負担金	70,536,695
・児童手当負担金	233,767,498(⑰88,166,749)
・生活保護費負担金	27,464,144(⑰31,120,472)
・国保基盤安定制度負担金	200,169,132(⑰192,741,281)

○県補助金(主なもの)

・市町村合併特別交付金	200,000,000(⑰200,000,000)
・子ども医療費助成事業補助金	199,602,810
・畜産基盤再編総合整備事業費補助金	244,411,000(⑰160,208,000)
・資源リサイクル畜産環境整備事業補助金	32,514,000(⑰475,285,000)

○県委託金(主なもの)

・栃木県市町村総合交付金	57,381,217(⑰66,981,630)
・徴税費委託金	142,837,719(⑰131,757,103)

16款 財産収入

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
財産収入	343,290,658	101,666,496	241,624,162	237.7
①財産運用収入	61,231,724	44,549,724	16,682,000	37.4
②財産売払収入	282,058,934	57,116,772	224,942,162	393.8

○財産運用収入(主なもの)

・合併振興基金利子	38,482,103(⑰25,518,319)
-----------	-------------------------

○財産売払収入(主なもの)

・不動産売払収入	277,869,954(⑰49,939,772)
----------	--------------------------

17款 寄付金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
寄付金	18,653,800	27,333,900	△ 8,680,100	△ 31.8

○寄付金(主なもの)

・廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄付金	18,353,800(⑰21,833,900)
----------------------	-------------------------

18款 繰入金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
繰入金	1,648,903,299	483,455,378	1,165,447,921	241.1

○繰入金(基金繰入金の主なもの)

・合併振興基金	38,482,103(⑰25,518,839)
・元気なまちづくり基金	93,226,535(⑰28,584,813)
・総合排水対策事業基金	191,773,665(⑰166,369,000)
・中心市街地活性化基金	113,212,000(⑰20,737,500)
・教育施設整備基金	275,115,750(⑰13,431,848)
・庁舎増・改築基金	653,812,055(⑰18,060,000)
・高校生通学支援事業基金	9,592,356(⑰11,882,096)
・温泉街活性化推進基金	27,899,686(⑰19,000,000)

19款 繰越金

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
繰越金	1,673,779,895	1,552,462,773	121,317,122	7.8

20款 諸収入

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
諸収入	1,976,730,798	1,926,618,780	50,112,018	2.6
①延滞金加算金及び過料	26,300,439	20,309,079	5,991,360	29.5
②市預金利子	1,211,143	24,067	1,187,076	4932.4
③貸付金元利収入	1,147,955,400	1,158,083,400	△ 10,128,000	△ 0.9
④雑入	801,263,816	748,202,234	53,061,582	7.1

○貸付金元利収入(主なもの)

- ・中小企業融資預託金返還金 1,100,000,000(⑰1,100,000,000)
- ・勤労者住宅融資預託金返還金 45,000,000(⑰45,000,000)

○雑入(主なもの)

- ・小中学校給食費 539,643,544(⑰535,159,540)
- ・(財)栃木県市町村振興協会市町村交付金 13,901,000(⑰13,427,000)
- ・保育園職員給食費 17,935,230(⑰16,406,156)
- ・健康診査個人負担金 16,914,200(⑰16,816,400)
- ・資源物等売払金 88,663,470(⑰74,789,123)

21款 市債

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
市債	3,488,200,000	3,184,500,000	303,700,000	9.5

○市債

- ・都市計画債 120,800,000(⑰113,800,000)
- ・減税補てん債 147,200,000(⑰183,500,000)
- ・臨時財政対策債 1,190,500,000(⑰1,287,100,000)
- ・合併特例債 1,929,900,000(⑰1,517,300,000)

3. 歳出決算の概要

1款 議会費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
議会費	289,304,895	297,217,092	△ 7,912,197	△ 2.7

○主なもの

- ・議員給与費 208,851,185(⑰215,233,960)
- ・職員給与費 60,076,138(⑰61,186,171)

2款 総務費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
総務費	5,525,487,008	5,103,700,017	421,786,991	8.3
①総務管理費	4,644,129,669	4,058,317,972	585,811,697	14.4
②徴税費	678,947,436	687,975,396	△ 9,027,960	△ 1.3
③戸籍住民基本台帳費	168,650,662	181,698,512	△ 13,047,850	△ 7.2
④選挙費	13,207,123	121,611,459	△ 108,404,336	△ 89.1
⑤統計調査費	18,894,284	52,596,817	△ 33,702,533	△ 64.1
⑥監査委員費	1,657,834	1,499,861	157,973	10.5

○総務管理費(主なもの)

- ・減債基金管理費 700,347,256(⑰500,065,219)
- ・振興公社管理運営事業 116,864,000(⑰239,784,000)※派遣職員のみの人件費による減
- ・まちづくり事業推進費 38,482,103(⑰25,518,839)
- ・元気なまちづくり基金事業費 64,407,800(⑰14,509,750)
- ・市営バス運行費 57,114,355(⑰50,906,455)
- ・塩原支所庁舎管理費 684,404,867(⑰27,627,031)※庁舎移転新設による増

○選挙費(主なもの)

- ・栃木県議会議員選挙費 11,323,788(⑰は、市議会議員選挙、衆議院議員選挙)

○統計調査費(主なもの)

- ・事業所企業統計調査費 5,067,309(⑰国勢調査費39,891,328)

3款 民生費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
民生費	8,479,401,845	8,128,949,171	350,452,674	4.3
①社会福祉費	3,742,818,076	3,783,775,300	△ 40,957,224	△ 1.1
②児童福祉費	3,278,135,952	2,986,938,352	291,197,600	9.7
③生活保護費	1,458,167,817	1,358,065,519	100,102,298	7.4
④災害救助費	280,000	170,000	110,000	64.7

○社会福祉費(主なもの)

- ・国民健康保険特別会計繰出金 637,264,000(⑰681,490,767)
- ・老人保健特別会計繰出金 582,614,000(⑰598,853,000)
- ・介護保険特別会計繰出金 718,407,000(⑰646,239,000)
- ・障害者福祉支援費制度事業 407,013,237(⑰640,619,514)
- ・障害者自立支援法事業 262,563,350(⑰0)

○児童福祉費(主なもの)

- ・保育園臨時職員費 378,812,615(⑰359,675,610)
- ・認可保育園建設事業 129,196,000(⑰9,438,600)
- ・児童手当費 806,745,209(⑰638,399,708)

○生活保護費(主なもの)

- ・生活保護費 1,095,831,171(⑰988,697,470)

4款 衛生費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
衛生費	3,273,063,803	2,897,904,305	375,159,498	12.9
①保健衛生費	1,486,901,927	1,371,487,930	115,413,997	8.4
②清掃費	1,738,837,577	1,469,671,667	269,165,910	18.3
③上水道費	47,324,299	56,744,708	△ 9,420,409	△ 16.6

○保健衛生費(主なもの)

- ・老人保健事業 254,295,058(⑰248,066,062)

- ・こども・妊産婦医療費助成事業 299,645,669(⑩224,230,524)
- ・環境基本計画策定事業 2,417,460

○清掃費(主なもの)

- ・ごみ処理施設整備事業負担金 235,077,000(⑩10,046,000)
- ・ごみ収集費 284,354,340(⑩281,628,717)
- ・黒磯清掃センター管理運営事業 431,650,602(⑩386,581,489)
- ・西那須野清掃センター管理運営事業 286,782,395(301,257,462)
- ・塩原クリーンセンター管理運営事業 152,395,409(152,680,513)

○上水道費(主なもの)

- ・簡易水道事業特別会計繰出金 3,478,000(⑩11,729,000)
- ・水道事業繰出金 43,846,299(⑩45,015,708)

5款 労働費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
労働費	55,867,298	53,429,850	2,437,448	4.6

○主なもの

- ・中小企業退職金共済加入促進補助金 3,360,600(⑩1,584,000)
- ・勤労者住宅建設協調融資預託金 45,000,000(⑩45,000,000)

6款 農林水産業費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
農林水産業費	1,469,018,111	2,162,449,605	△ 693,431,494	△ 32.1
①農業費	1,419,677,447	2,097,901,362	△ 678,223,915	△ 32.3
②林業費	49,340,664	64,548,243	△ 15,207,579	△ 23.6

○農業費(主なもの)

- ・地域資源総合管理施設整備事業 38,052,000
- ・畜産基盤再編総合整備事業 247,053,807(⑩163,018,117)
- ・資源リサイクル畜産環境整備事業 43,566,556(⑩684,037,339)
- ・堆肥センター管理運営事業 21,213,671
- ・家畜排せつ物利活用施設整備事業 35,735,000(⑩178,364,000)
- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 50,607,000(⑩14,800,000)

○林業費(主なもの)

- ・県営林道整備事業負担金 8,234,687(⑩2,500,000)
- ・民有林林道改良事業 7,114,063(⑩22,188,000)

7款 商工費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
商工費	2,084,688,834	1,954,811,199	129,877,635	6.6
①商工費	1,396,038,665	1,305,531,966	90,506,699	6.9
②観光費	688,650,169	649,279,233	39,370,936	6.1

○商工費(主なもの)

- ・中小企業融資預託事業 1,100,000,000(⑩1,100,000,000)
- ・中心市街地活性化推進事業 113,734,103(⑩4,162,620)

○観光費(主なもの)

- ・塩原地区観光施設管理事業 219,888,431(⑰166,271,934)
- ・地域再生整備事業 254,499,500(⑰267,798,431)
- ・観光振興推進費 95,304,300(⑰74,977,361)

8款 土木費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
土木費	6,413,790,425	5,704,559,066	709,231,359	12.4
①土木管理費	616,279,718	605,939,911	10,339,807	1.7
②道路橋梁費	1,376,670,805	1,216,652,894	160,017,911	13.2
③河川費	166,335,210	267,338,927	△ 101,003,717	△ 37.8
④都市計画費	4,179,973,860	3,555,526,216	624,447,644	17.6
⑤住宅費	74,530,832	59,101,118	15,429,714	26.1

○道路橋梁費(主なもの)

- ・道整備交付金事業 491,761,127(⑰179,693,648)
- ・市単独道路整備事業 444,599,108(⑰246,055,628)

○河川費(主なもの)

- ・雨水排水整備事業 100,495,175(⑰241,033,455)

○都市計画費(主なもの)

- ・那須塩原駅北土地区画整理事業 475,048,643(⑰395,688,229)
- ・(仮称)黒磯インター整備関連事業 254,452,754(⑰59,521,155)
- ・西那須野地区まちづくり交付金事業 1,048,356,188(⑰412,710,291)
- ・塩原温泉地区まちづくり交付金事業 64,518,320(⑰18,274,500)
- ・下水道事業特別会計繰出金 1,854,415,000(⑰1,849,511,000)

9款 消防費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
消防費	1,722,874,505	1,671,925,462	50,949,043	3.0

○(主なもの)

- ・黒磯那須消防組合負担金 806,495,472(⑰792,560,736)
- ・大田原地区広域消防組合負担金 650,710,000(⑰628,247,000)
- ・消防団活動費 149,413,169(⑰151,444,855)

10款 教育費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
教育費	4,738,153,577	4,626,584,890	111,568,687	2.4
①教育総務費	1,366,620,342	1,427,497,783	△ 60,877,441	△ 4.3
②小学校費	761,859,862	738,280,849	23,579,013	3.2
③中学校費	425,018,287	401,661,242	23,357,045	5.8
④幼稚園費	202,912,068	201,167,236	1,744,832	0.9
⑤社会教育費	1,304,405,021	1,412,442,027	△ 108,037,006	△ 7.6
⑥保健体育費	677,337,997	445,535,753	231,802,244	52.0

○教育総務費(主なもの)

- ・学校給食共同調理場管理運営事業 703,880,387(⑩691,788,037)
- ・三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業 47,208,000(⑩115,607,994)
- 小学校費(主なもの)
 - ・小学校施設整備事業 114,714,074(⑩72,523,659)
- 中学校費(主なもの)
 - ・中学校施設整備事業 51,130,082(⑩42,630,627)
- 幼稚園費(主なもの)
 - ・幼稚園就園奨励費 129,941,271(⑩127,829,823)
- 社会教育費(主なもの)
 - ・西那須野公民館管理運営事業 23,546,809(⑩7,584,766)
 - ・体験学習施設管理運営事業 16,402,526
 - ・東那須野公民館改築事業 39,018,000(⑩261,393,266)
- 保健体育費(主なもの)
 - ・三島体育センター管理運営事業 322,078,140(⑩12,823,724)※テニスコート用地購入等

11款 災害復旧費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
災害復旧費	261,234,069	20,331,953	240,902,116	1184.8
①農林水産施設災害復旧費	0	4,486,184	△ 4,486,184	皆減
②公共土木施設災害復旧費	261,234,069	15,845,769	245,388,300	1548.6

○農林水産施設災害復旧費

- ・大雨災害復旧事業 0(⑩8/12発生4,486,184)

○公共土木施設災害復旧費

- ・凍上災舗装復旧事業 261,234,069(⑩8/12大雨災害復旧費15,845,769)

12款 公債費

[単位:円. %]

款・項	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
公債費	5,172,191,662	4,902,448,618	269,743,044	5.5

- ・元金 4,360,012,330(⑩4,001,245,491)

- ・利子 812,176,672(⑩901,193,382)

◇特別会計決算の概要

1. 国民健康保険特別会計決算の概要

○決算の総額 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	11,740,047,235	10,841,858,708	898,188,527	8.3
歳出決算額	11,090,340,454	10,056,363,562	1,033,976,892	10.3
歳入歳出差引額	649,706,781	785,495,146	△ 135,788,365	△ 17.3
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	649,706,781	785,495,146	△ 135,788,365	△ 17.3

○国民健康保険被保険者数、被保険者世帯数 [単位:人・世帯. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
被保険者数	47,457	48,475	△ 1,018	△ 2.1
被保険者世帯数	22,658	22,720	△ 62	△ 0.3

【歳入決算の概要】 [単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
国民健康保険税	4,613,257,556	4,603,597,444	9,660,112	0.2
国庫支出金	3,205,651,731	3,320,116,285	△ 114,464,554	△ 3.4
療養給付費等交付金	1,248,179,000	1,063,370,000	184,809,000	17.4
県支出金	540,553,335	411,199,953	129,353,382	31.5
共同事業交付金	672,172,847	174,894,261	497,278,586	284.3
財産収入	516,336	280,507	235,829	84.1
繰入金	637,264,000	681,490,767	△ 44,226,767	△ 6.5
繰越金	785,495,146	546,712,909	238,782,237	43.7
諸収入	36,957,284	40,196,582	△ 3,239,298	△ 8.1
歳入合計	11,740,047,235	10,841,858,708	898,188,527	8.3

○国民健康保険税

・医療給付費分 4,217,028,002(⑰4,200,624,665)

・介護納付金分 396,229,554(⑰402,972,779)

○国庫支出金、県支出金

・国庫支出金は、国の三位一体改革による都道府県への財源移譲により減額となったもので、その分、県支出金が増となったもの。

○共同事業交付金

・新たな事業である保険財政共同安定化事業交付金が交付されたことによるもの。

【歳出決算の概要】 [単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
総務費	285,157,728	309,966,845	△ 24,809,117	△ 8.0
保険給付費	6,767,886,943	6,524,006,108	243,880,835	3.7
老人保健拠出金	1,923,251,063	1,997,414,785	△ 74,163,722	△ 3.7
介護納付金	821,055,604	821,959,322	△ 903,718	△ 0.1
共同事業拠出金	727,699,677	195,790,913	531,908,764	271.7
保健事業費	22,976,288	23,898,145	△ 921,857	△ 3.9
基金積立金	503,395,461	280,507	503,114,954	増
諸支出金	38,917,690	183,046,937	△ 144,129,247	△ 78.7
歳出合計	11,090,340,454	10,056,363,562	1,033,976,892	10.3

○共同事業拠出金

・医療制度改革に伴う新たな事業の歳入を受けて、保険財政共同安定化事業に拠出したもの。

○基金積立金

・財政調整基金積立金 500,592,195(⑰280,477)

・高額療養資金貸付基金積立金 2,803,266(⑰30)

2. 老人保健特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	6,730,570,907	7,169,505,126	△ 438,934,219	△ 6.1
歳出決算額	6,728,055,030	7,066,479,122	△ 338,424,092	△ 4.8
歳入歳出差引額	2,515,877	103,026,004	△ 100,510,127	△ 97.6
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	2,515,877	103,026,004	△ 100,510,127	△ 97.6

○老人保健医療受給対象者数

[単位:人. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
医療受給対象者	10,103	10,006	97	1.0

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
支払基金交付金	3,571,470,884	4,110,688,691	△ 539,217,807	△ 13.1
国庫支出金	1,976,435,332	1,929,728,382	46,706,950	2.4
県支出金	493,759,000	490,795,000	2,964,000	0.6
繰入金	582,614,000	598,853,000	△ 16,239,000	△ 2.7
繰越金	103,026,004	32,139,123	70,886,881	220.6
諸収入	3,265,687	7,300,930	△ 4,035,243	△ 55.3
歳入合計	6,730,570,907	7,169,505,126	△ 438,934,219	△ 6.1

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
総務費	42,318,791	35,877,485	6,441,306	18.0
医療諸費	6,538,353,571	6,990,814,854	△ 452,461,283	△ 6.5
諸支出金	147,382,668	39,786,783	107,595,885	270.4
歳出合計	6,728,055,030	7,066,479,122	△ 338,424,092	△ 4.8

○医療諸費

- ・歳出の97%を占める医療諸費は、老人保健法の改正により、老人医療制度対象年齢を段階的に引き上げており、その対象者減等が医療費の抑制に結びついたもの。

○諸支出金

- ・一般会計繰入金の清算に伴う返還金や、前年度の老人保健医療給付費の交付金や負担金確定に伴う返還金の増によるもの。

3. 介護保険特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	4,482,516,178	4,120,144,968	362,371,210	8.8
歳出決算額	4,197,650,753	4,097,352,776	100,297,977	2.4
歳入歳出差引額	284,865,425	22,792,192	262,073,233	1149.8
翌年度繰越財源	1,213,000	0	1,213,000	皆増
実質収支額	283,652,425	22,792,192	260,860,233	1144.5

○介護保険に関する基礎数値

[単位:人. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
高齢者人口	20,490	19,629	861	4.4
要介護認定者数	2,888	2,809	79	2.8

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
保険料	886,307,355	676,883,815	209,423,540	30.9
分担金及び負担金	191,800	0	191,800	皆増
国庫支出金	988,442,907	941,132,000	47,310,907	5.0
支払基金交付金	1,227,975,164	1,203,908,000	24,067,164	2.0
県支出金	623,443,490	474,462,000	148,981,490	31.4
財産収入	141,752	12,895	128,857	999.3
繰入金	732,957,000	658,367,000	74,590,000	11.3
繰越金	22,792,192	165,185,210	△ 142,393,018	△ 86.2
諸収入	264,518	194,048	70,470	36.3
歳入合計	4,482,516,178	4,120,144,968	362,371,210	8.8

○保険料

・65歳以上の第1号被保険者保険料であり、対象者増及び保険料改正の増によるもの。

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
総務費	144,396,586	144,003,783	392,803	0.3
保険給付費	3,944,493,085	3,783,009,889	161,483,196	4.3
地域支援事業費	70,640,622	0	70,640,622	皆増
財政安定化基金拠出金	0	3,692,813	△ 3,692,813	皆減
基金積立金	141,752	73,646,895	△ 73,505,143	△ 99.8
公債費	0	0	0	0.0
諸支出金	37,978,708	92,999,396	△ 55,020,688	△ 59.2
歳出合計	4,197,650,753	4,097,352,776	100,297,977	2.4

○保険給付費

・[新規] 地域密着型介護サービス給付費 223,324,758

・介護支援サービスから介護予防サービスへの移行

○地域支援事業費

・介護予防や地域の総合的な相談の拠点として、高齢者を支援する
地域包括支援センター運営費等によるもの。

4. 板室本村簡易水道事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	5,546,165	12,974,956	△ 7,428,791	△ 57.3
歳出決算額	5,546,165	11,139,863	△ 5,593,698	△ 50.2
歳入歳出差引額	0	1,835,093	△ 1,835,093	皆減
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	0	1,835,093	△ 1,835,093	皆減

○給水状況

[単位:人・戸・m³. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
給水人口	102	105	△ 3	△ 2.9
給水戸数	35	36	△ 1	△ 2.8
有収水量	24,769	25,944	△ 1,175	△ 4.5

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収入	3,711,072	3,853,156	△ 142,084	△ 3.7
繰入金	0	8,660,000	△ 8,660,000	皆減
繰越金	1,835,093	461,800	1,373,293	297.4
歳入合計	5,546,165	12,974,956	△ 7,428,791	△ 57.3

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費	4,338,087	11,139,863	△ 6,801,776	△ 61.1
諸支出金	1,208,078	0	1,208,078	皆増
歳出合計	5,546,165	11,139,863	△ 5,593,698	△ 50.2

・簡易水道事業特別会計の会計処理一元化のため、18年度をもって廃止

・施設改良事業 378,000(⑦6,901,400)

5. 板室温泉簡易水道事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	8,535,932	8,763,203	△ 227,271	△ 2.6
歳出決算額	8,535,932	7,367,878	1,168,054	15.9
歳入歳出差引額	0	1,395,325	△ 1,395,325	皆減
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	0	1,395,325	△ 1,395,325	皆減

○給水状況

[単位:人・戸・m³. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
給水人口	113	115	△ 2	△ 1.7
給水戸数	39	40	△ 1	△ 2.5
有収水量	61,876	69,170	△ 7,294	△ 10.5

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収入	7,129,166	7,874,450	△ 745,284	△ 9.5

財産収入	11,441	4,469	6,972	156.0
繰越金	1,395,325	884,284	511,041	57.8
歳入合計	8,535,932	8,763,203	△ 227,271	△ 2.6

【歳出決算の概要】

[単位:円, %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費	4,623,259	4,463,878	159,381	3.6
積立金	3,912,673	2,904,000	1,008,673	34.7
歳出合計	8,535,932	7,367,878	1,168,054	15.9

・簡易水道事業特別会計の会計処理一元化のため、18年度をもって廃止

・施設改良事業 0(⑩103,950)

6. 西塩簡易水道事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円, %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	101,219,701	64,986,642	36,233,059	55.8
歳出決算額	101,219,701	61,079,194	40,140,507	65.7
歳入歳出差引額	0	3,907,448	△ 3,907,448	皆減
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	0	3,907,448	△ 3,907,448	皆減

○給水状況

[単位:人・戸・m³, %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
給水人口	696	699	△ 3	△ 0.4
給水戸数	244	235	9	3.8
有収水量	289,357	284,640	4,717	1.7

【歳入決算の概要】

[単位:円, %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
分担金及び負担金	1,500,000	367,500	1,132,500	308.2
水道事業収入	27,177,410	27,196,760	△ 19,350	△ 0.1
国庫支出金	0	4,620,000	△ 4,620,000	皆減
財産収入	16,477	4,545	11,932	262.5
繰入金	5,190,181	3,069,000	2,121,181	69.1
繰越金	3,907,448	2,156,905	1,750,543	81.2
諸収入	228,185	5,571,932	△ 5,343,747	△ 95.9
市債	63,200,000	22,000,000	41,200,000	187.3
歳入合計	101,219,701	64,986,642	36,233,059	55.8

【歳出決算の概要】

[単位:円, %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費	95,494,433	56,040,899	39,453,534	70.4
積立金	16,477	4,545	11,932	262.5
公債費	5,708,791	5,033,750	675,041	13.4
歳出合計	101,219,701	61,079,194	40,140,507	65.7

・簡易水道事業特別会計の会計処理一元化のため、18年度をもって廃止

・施設改良事業 63,987,000(⑩27,804,000)

7. 下水道事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円, %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
-----	-----------	-----------	------	-----

歳入決算額	3,930,991,414	3,974,244,434	△ 43,253,020	△ 1.1
歳出決算額	3,876,913,155	3,909,111,372	△ 32,198,217	△ 0.8
歳入歳出差引額	54,078,259	65,133,062	△ 11,054,803	△ 17.0
翌年度繰越財源	4,391,000	15,572,750	△ 11,181,750	△ 71.8
実質収支額	49,687,259	49,560,312	126,947	0.3

○下水道普及率

[単位:人. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
行政人口	114,736	114,526	210	0.2
供用開始区域内人口	57,997	58,676	△ 679	△ 1.2
普及率	50.5	51.2	△ 0.7	△ 1.4

※18年度の供用開始区域内人口の減は、人口統計の計算方法変更によるもの。

○水洗化率

[単位:人. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
供用開始区域内人口	57,997	58,676	△ 679	△ 1.2
水洗化人口	50,324	50,369	△ 45	△ 0.1
水洗化率	86.8	85.8	1.0	1.2

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
分担金及び負担金	46,399,360	54,280,780	△ 7,881,420	△ 14.5
使用料及び手数料	873,216,252	854,979,917	18,236,335	2.1
国庫支出金	383,128,750	471,207,933	△ 88,079,183	△ 18.7
繰入金	1,854,415,000	1,849,511,000	4,904,000	0.3
繰越金	65,133,062	64,495,579	637,483	1.0
諸収入	2,198,990	7,369,225	△ 5,170,235	△ 70.2
市債	706,500,000	672,400,000	34,100,000	5.1
歳入合計	3,930,991,414	3,974,244,434	△ 43,253,020	△ 1.1

○使用料及び手数料

・下水道使用料 871,696,252(⑩852,709,917)

○国庫支出金

・公共下水道事業費補助金 259,878,750(⑩387,351,250)

○諸収入

・消費税還付金 0 (⑩4,498,609)

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
下水道管理費	594,509,453	642,947,648	△ 48,438,195	△ 7.5
下水道建設費	1,161,467,325	1,114,087,756	47,379,569	4.3
流域下水道費	189,144,921	213,017,600	△ 23,872,679	△ 11.2
公債費	1,931,791,456	1,939,058,368	△ 7,266,912	△ 0.4
歳出合計	3,876,913,155	3,909,111,372	△ 32,198,217	△ 0.8

○下水道管理費

・水処理センター費 294,123,183(⑩357,910,552)※施設整備費の減

○下水道建設費

・黒磯地区 526,499,177(⑩310,369,805)

・西那須野地区 456,173,477(⑩635,168,122)

・塩原地区 178,794,671(⑩168,549,829)

8. 農業集落排水事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	80,867,658	79,676,664	1,190,994	1.5
歳出決算額	79,873,158	71,999,905	7,873,253	10.9
歳入歳出差引額	994,500	7,676,759	△ 6,682,259	△ 87.0
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	994,500	7,676,759	△ 6,682,259	△ 87.0

○南赤田地区水洗化率

[単位:戸. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
加入戸数	385	380	5	1.3
水洗化戸数	316	305	11	3.6
水洗化率	82.1	80.3	1.8	2.3

○東部地区水洗化率

[単位:戸. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
加入戸数	401	398	3	0.8
水洗化戸数	247	221	26	11.8
水洗化率	61.6	55.5	6.1	10.9

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
分担金及び負担金	2,643,080	11,905,620	△ 9,262,540	△ 77.8
使用料及び手数料	19,765,823	18,304,573	1,461,250	8.0
繰入金	50,607,000	14,800,000	35,807,000	241.9
繰越金	7,676,759	34,031,934	△ 26,355,175	△ 77.4
諸収入	174,996	634,537	△ 459,541	△ 72.4
歳入合計	80,867,658	79,676,664	1,190,994	1.5

○分担金及び負担金

・受益者分担金 2,643,080(⑩11,905,620)

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
管理費	26,708,828	27,030,225	△ 321,397	△ 1.2
公債費	53,164,330	44,969,680	8,194,650	18.2
歳出合計	79,873,158	71,999,905	7,873,253	10.9

○管理費

・南赤田地区施設維持管理費 10,790,758(⑩12,275,060)

・東部地区施設維持管理費 9,785,963(⑩9,512,525)

9. 土地区画整理事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	271,642,980	396,697,683	△ 125,054,703	△ 31.5
歳出決算額	270,323,798	395,938,103	△ 125,614,305	△ 31.7
歳入歳出差引額	1,319,182	759,580	559,602	73.7
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	1,319,182	759,580	559,602	73.7

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
事業収入	1,874,400	64,959,000	△ 63,084,600	△ 97.1
繰入金	6,409,000	24,975,000	△ 18,566,000	△ 74.3
繰越金	759,580	34,163,683	△ 33,404,103	△ 97.8
市債	262,600,000	272,600,000	△ 10,000,000	△ 3.7
歳入合計	271,642,980	396,697,683	△ 125,054,703	△ 31.5

○事業収入

- ・那須塩原駅西地区保留地売却収入 0 (⑰63,719,000)
- ・那須塩原駅北地区保留地売却収入 1,874,400(⑰1,240,000)

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
区画整理事業費	267,880,746	291,448,658	△ 23,567,912	△ 8.1
公債費	2,443,052	104,489,445	△ 102,046,393	△ 97.7
歳出合計	270,323,798	395,938,103	△ 125,614,305	△ 31.7

○区画整理事業費

- ・那須塩原駅西地区区画整理事業 0 (⑰281,354)
- ・那須塩原駅北地区区画整理事業 267,880,746(⑰291,167,304)

10. 公共用地先行取得事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	55,980,266	89,974,516	△ 33,994,250	△ 37.8
歳出決算額	55,976,027	89,971,250	△ 33,995,223	△ 37.8
歳入歳出差引額	4,239	3,266	973	29.8
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0

実質収支額	4,239	3,266	973	29.8
-------	-------	-------	-----	------

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
繰入金	55,977,000	89,968,000	△ 33,991,000	△ 37.8
繰越金	3,266	6,516	△ 3,250	△ 49.9
歳入合計	55,980,266	89,974,516	△ 33,994,250	△ 37.8

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
公債費	55,976,027	89,971,250	△ 33,995,223	△ 37.8
歳出合計	55,976,027	89,971,250	△ 33,995,223	△ 37.8

・黒磯駅西口前広場周辺整備事業用地取得元利金 22,470,615(⑩46,051,667)

・文化会館駐車場用地取得元利金 9,707,265(⑩19,884,917)

・保健福祉施設用地取得元利金 17,292,197(⑩17,485,228)

11. 温泉事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	70,147,195	74,716,983	△ 4,569,788	△ 6.1
歳出決算額	66,035,578	63,576,190	2,459,388	3.9
歳入歳出差引額	4,111,617	11,140,793	△ 7,029,176	△ 63.1
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	4,111,617	11,140,793	△ 7,029,176	△ 63.1

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
分担金及び負担金	0	1,882,300	△ 1,882,300	皆減
事業収入	58,980,761	58,066,472	914,289	1.6
財産収入	25,641	11,914	13,727	115.2
繰越金	11,140,793	14,756,297	△ 3,615,504	△ 24.5
歳入合計	70,147,195	74,716,983	△ 4,569,788	△ 6.1

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
温泉事業管理費	56,064,973	60,951,190	△ 4,886,217	△ 8.0
温泉事業建設費	9,970,605	2,625,000	7,345,605	279.8
歳出合計	66,035,578	63,576,190	2,459,388	3.9

○温泉事業建設費

・上・中塩原温泉管理事業施設改良 9,970,605

12. 墓地事業特別会計決算の概要

○決算の総額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	36,224,042	42,261,116	△ 6,037,074	△ 14.3
歳出決算額	29,988,791	28,643,794	1,344,997	4.7

歳入歳出差引額	6,235,251	13,617,322	△ 7,382,071	△ 54.2
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支額	6,235,251	13,617,322	△ 7,382,071	△ 54.2

【歳入決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
霊園墓地事業収入	1,781,720	15,578,680	△ 13,796,960	△ 88.6
繰入金	20,825,000	22,455,000	△ 1,630,000	△ 7.3
繰越金	13,617,322	4,227,436	9,389,886	222.1
歳入合計	36,224,042	42,261,116	△ 6,037,074	△ 14.3

○霊園墓地事業収入

- ・赤田霊園永代使用料 400,000(⑰13,600,000)
- ・塩原さくら公園墓地永代使用料 200,000(⑰800,000)

【歳出決算の概要】

[単位:円. %]

款	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
霊園墓地事業費	3,359,669	1,625,681	1,733,988	106.7
公債費	26,629,122	27,018,113	△ 388,991	△ 1.4
歳出合計	29,988,791	28,643,794	1,344,997	4.7

○霊園墓地事業費

- ・赤田霊園事業 2,463,353(⑰682,758)
- ・塩原さくら公園墓地事業 896,316(⑰942,923)

◇水道事業会計(企業会計)決算の概要

1. 黒磯水道事業会計決算の概要

○給水状況

[単位:人・戸・m³. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
給水人口	58,501	57,952	549	0.9
給水戸数	21,237	20,821	416	2.0
有収水量	5,983,957	6,004,835	△ 20,878	△ 0.3

◇収益的収支

[1]収入

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
営業収益	1,175,539,670	1,173,766,137	1,773,533	0.2
営業外収益	17,112,947	14,479,501	2,633,446	18.2
合 計	1,192,652,617	1,188,245,638	4,406,979	0.4

○営業収益(主なもの)

- ・給水収益 1,119,132,379(⑰1,119,403,587)
- ・その他営業収益 56,407,291(⑰54,362,550)
- 加入金 40,584,600(⑰39,415,950)

○営業外収益(主なもの)

- ・雑収益 16,850,676(⑰14,467,410)
- 下水道使用料賦課徴収事務受託料 16,162,000(⑰13,800,000)

[2]支出

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
営業費用	879,084,550	885,950,892	△ 6,866,342	△ 0.8
営業外費用	120,798,427	132,917,761	△ 12,119,334	△ 9.1
特別損失	5,833,896	3,151,397	2,682,499	85.1
合 計	1,005,716,873	1,022,020,050	△ 16,303,177	△ 1.6

○営業費用(主なもの)

- ・原水及び浄水費 383,280,571(⑰410,161,736)
- 受水費 248,069,004 (⑰251,614,512)
- ・配水及び給水費 127,679,877 (⑰123,130,143)
- 修繕費 65,478,000(⑰57,211,000)
- ・総係費 107,248,327(⑰108,382,282)
- 委託料 47,772,571(⑰47,350,725)
- ・減価償却費 233,903,971(⑰229,565,722)
- ・その他営業費用
- 消費税及び地方消費税 22,789,600(⑰13,229,100)

○営業外費用(主なもの)

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 120,798,427(⑰132,917,761)

○特別損失

- ・過年度損益修正損 5,833,896(⑰3,151,397)

[3]損益【税抜き】

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
当年度純利益	175,244,619	146,558,652	28,685,967	19.6

◇資本的収支

〔1〕収入 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
企業債	219,200,000	169,300,000	49,900,000	29.5
負担金	26,515,000	27,357,000	△ 842,000	△ 3.1
補償金	1,752,800	8,295,165	△ 6,542,365	△ 78.9
国県補助金	33,000,000	7,500,000	25,500,000	340.0
合 計	280,467,800	212,452,165	68,015,635	32.0

○企業債

- ・政府債 203,400,000 (⑰100,000,000)
- ・公庫債借換債 15,800,000 (⑰69,300,000)

○負担金(主なもの)

- ・区画整理事業関連工事負担金 23,515,000(⑰9,300,000)

○補償金

- ・下水道関連工事補償金 1,752,800(⑰1,500,000)

○国県補助金

- ・国庫補助金(水道水源開発等施設整備事業費) 33,000,000(⑰7,500,000)

〔2〕支出 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
建設改良費	307,650,449	224,057,922	83,592,527	37.3
量水器費	981,360	942,900	38,460	4.1
企業債償還金	224,522,757	274,741,448	△ 50,218,691	△ 18.3
開発費	556,689	0	556,689	皆増
合 計	533,711,255	499,742,270	33,968,985	6.8

○建設改良費(主なもの)

- ・第5次拡張事業 7,486,500(⑰100,884,000)
- ・老朽管更新事業 189,315,000(⑰53,478,600)
- ・配水管整備事業 38,230,500(⑰37,495,500)

○企業債償還金

- ・元金償還金 224,522,757(⑰274,741,448)

○開発費(主なもの)

- ・報償費 478,000

〔3〕資本的収支不足額 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
補てん財源充当額	253,243,455	287,290,105	△ 34,046,650	△ 11.9

2. 西那須野水道事業会計決算の概要

○給水状況

[単位:人・戸・m³. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
給水人口	46,224	46,063	161	0.3
給水戸数	20,298	19,821	477	2.4
有収水量	4,889,400	4,955,162	△ 65,762	△ 1.3

◇収益的収支

〔1〕収入

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
営業収益	1,021,639,439	1,025,801,256	△ 4,161,817	△ 0.4
営業外収益	11,162,355	10,045,241	1,117,114	11.1
合 計	1,032,801,794	1,035,846,497	△ 3,044,703	△ 0.3

○営業収益(主なもの)

- ・給水収益 979,158,439(⑩987,465,256)
- ・その他営業収益 42,481,000(⑩38,336,000)
- 加入金 31,552,500(⑩29,452,500)

○営業外収益(主なもの)

- ・雑収益 10,780,757(⑩10,021,721)
- 下水道使用料賦課徴収事務受託料 10,445,000(⑩9,125,101)

〔2〕支出

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
営業費用	805,253,553	808,158,491	△ 2,904,938	△ 0.4
営業外費用	94,605,081	100,520,230	△ 5,915,149	△ 5.9
特別損失	5,185,095	2,509,165	2,675,930	106.6
合 計	905,043,729	911,187,886	△ 6,144,157	△ 0.7

○営業費用(主なもの)

- ・原水及び浄水費 390,678,942(⑩407,301,853)
- 受水費 320,570,861(⑩342,765,196)
- ・配水及び給水費 102,059,268(⑩82,404,743)
- 修繕費 74,045,000(⑩56,570,000)
- ・総係費 92,338,830 (⑩95,207,725)
- 委託料 28,606,496(⑩31,132,699)
- ・減価償却費 208,195,804(⑩201,627,966)
- ・その他営業費用
- 消費税及び地方消費税 10,653,300(⑩5,879,900)

○営業外費用(主なもの)

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 94,605,081(⑩100,520,230)

○特別損失

- ・過年度損益修正損 5,185,095(⑩2,509,165)

〔3〕損益【税抜き】

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
当年度純利益	111,941,587	105,605,827	6,335,760	6.0

◇資本的収支

〔1〕収入

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
企業債	253,400,000	115,000,000	138,400,000	120.3
負担金	2,089,500	3,927,000	△ 1,837,500	△ 46.8
補償金	21,934,668	22,026,135	△ 91,467	△ 0.4
合 計	277,424,168	140,953,135	136,471,033	96.8

○企業債

・政府債 250,000,000(⑰115,000,000)

・公庫債借換債 3,400,000

○負担金(主なもの)

・消火栓設置負担金 2,089,500(⑰3,927,000)

○補償金(主なもの)

・下水道関連工事に伴う補償金 11,896,500(⑰11,424,000)

〔2〕支出

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
建設改良費	340,034,025	407,862,217	△ 67,828,192	△ 16.6
固定資産購入費	12,970,914	0	12,970,914	皆増
量水器費	982,930	1,068,040	△ 85,110	△ 8.0
企業債償還金	149,096,105	138,572,487	10,523,618	7.6
開発費	458,800	0	458,800	皆増
合 計	503,542,774	547,502,744	△ 43,959,970	△ 8.0

○建設改良費(主なもの)

・配水管布設及び布設替工事他 322,045,500(⑰309,109,500)

○固定資産購入費

・土地購入費 12,970,914

○企業債償還金

・元金償還金 149,096,105(⑰138,572,487)

○開発費(主なもの)

・報償費 458,800

〔3〕資本的収支不足額

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
補てん財源充当額	226,118,606	406,549,609	△ 180,431,003	△ 44.4

3. 塩原水道事業会計決算の概要

○給水状況

[単位:人・戸・m³. %]

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	増減率
給水人口	6,543	6,698	△ 155	△ 2.3
給水戸数	2,433	2,489	△ 56	△ 2.2
有収水量	1,817,503	1,985,218	△ 167,715	△ 8.4

◇収益的収支

〔1〕収入

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
営業収益	268,559,740	287,428,370	△ 18,868,630	△ 6.6
営業外収益	26,403,361	29,588,823	△ 3,185,462	△ 10.8
合 計	294,963,101	317,017,193	△ 22,054,092	△ 7.0

○営業収益(主なもの)

- ・給水収益 262,805,240(⑰283,130,870)
- ・その他営業収益 5,754,500(⑰4,297,500)
- 加入金 4,487,700(⑰3,024,000)

○営業外収益(主なもの)

- ・他会計補助金
簡易水道の建設改良に要する経費(企業債償還利息分)17,609,553(⑰19,421,241)
- ・雑収益 8,509,562 (⑰10,119,870)
- 下水道使用料賦課徴収事務受託料 4,913,000(⑰5,932,500)

〔2〕支出

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
営業費用	230,639,062	239,476,946	△ 8,837,884	△ 3.7
営業外費用	67,003,815	70,854,567	△ 3,850,752	△ 5.4
特別損失	220,810	2,917,180	△ 2,696,370	△ 92.4
合 計	297,863,687	313,248,693	△ 15,385,006	△ 4.9

○営業費用(主なもの)

- ・原水及び浄水費 65,467,096(⑰66,974,078)
- 受水費 43,127,244(⑰43,070,769)
- ・配水及び給水費 34,963,527(⑰28,686,201)
- 修繕費 10,387,000(⑰10,375,000)
- ・総係費 24,003,177(⑰30,283,967)
- 委託料 6,528,380(⑰2,452,167)
- ・減価償却費 100,101,714(⑰101,085,653)
- ・その他営業費用
消費税及び地方消費税 5,676,300

○営業外費用(主なもの)

- ・支払利息及び企業債取扱諸費 67,003,815(⑰70,854,567)

○特別損失

- ・過年度損益修正損 220,810(⑰2,917,180)

〔3〕損益【税抜き】

[単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
当年度純利益	△ 5,770,032	3,246,287	△ 9,016,319	△ 277.7

◇資本的収支

〔1〕収入 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
企業債	74,900,000	9,300,000	65,600,000	705.4
一般会計補助金	26,086,746	25,594,467	492,279	1.9
合 計	100,986,746	34,894,467	66,092,279	189.4

○企業債

- ・公庫債借換債 0(⑰9,000,000)
- ・公庫債 10,500,000(⑰300,000)
- ・政府債 64,400,000

○一般会計補助金

- ・簡易水道の建設改良に要する経費(企業債償還元金分) 26,086,746(⑰24,524,667)

〔2〕支出 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
建設改良費	99,804,875	18,215,790	81,589,085	447.9
固定資産購入費	0	3,071,869	△ 3,071,869	△ 100.0
量水器費	86,320	151,690	△ 65,370	△ 43.1
企業債償還金	88,623,788	93,196,482	△ 4,572,694	△ 4.9
開発費	347,800	0	347,800	皆増
合 計	188,862,783	114,635,831	74,226,952	64.8

○建設改良費(主なもの)

- ・塩原上水道配水管橋梁添架工事 35,595,000(⑰5,722,500)

○企業債償還金(元金償還金)

- ・上水道事業債 42,548,060(⑰50,118,848)
- ・簡易水道事業債 46,075,728(⑰43,077,634)

○開発費(主なもの)

- ・報償費 347,800

〔3〕資本的収支不足額 [単位:円. %]

区 分	平成18年度決算額	平成17年度決算額	比較増減	増減率
補てん財源充当額	87,876,037	79,741,364	8,134,673	10.2

○一般会計決算「性質別分類」の状況

[単位:千円、%]

区 分		平成18年度決算額		平成17年度決算額	比較増減	増減率
		決算額	構成比			
義務的経費	1人件費	7,119,681	18.0	7,161,030	△ 41,349	△ 0.6
	うち職員給	4,820,963	12.2	4,894,217	△ 73,254	△ 1.5
	2扶助費	4,481,432	11.4	4,245,754	235,678	5.6
	3公債費	5,172,270	13.1	4,902,517	269,753	5.5
	小 計	16,773,383	42.5	16,309,301	464,082	2.8
投資的経費	1普通建設事業	6,294,669	15.9	5,550,179	744,490	13.4
	①補助事業	2,763,713	7.0	2,041,231	722,482	35.4
	②単独事業	3,437,239	8.7	3,307,903	129,336	3.9
	③県営事業負担金	93,717	0.2	201,045	△ 107,328	△ 53.4
	2災害復旧事業	263,039	0.7	20,332	242,707	1193.7
	小 計	6,557,708	16.6	5,570,511	987,197	17.7
その他の経費	1物件費	5,564,365	14.1	5,336,210	228,155	4.3
	①賃金	516,608	1.3	486,417	30,191	6.2
	②旅費	20,288	0.1	21,170	△ 882	△ 4.2
	③需用費	1,488,440	3.8	1,533,023	△ 44,583	△ 2.9
	④役務費	161,501	0.4	168,594	△ 7,093	△ 4.2
	⑤委託料	2,648,879	6.7	2,369,222	279,657	11.8
	⑥備品購入費	84,116	0.2	125,891	△ 41,775	△ 33.2
	⑦その他	644,533	1.6	631,893	12,640	2.0
	2維持補修費	636,352	1.6	650,735	△ 14,383	△ 2.2
	3補助費等	4,053,124	10.3	3,769,073	284,051	7.5
	4積立金	790,355	2.0	732,752	57,603	7.9
	5投資及び出資金	400	0.0	3,410	△ 3,010	△ 88.3
	6貸付金	1,145,000	2.9	1,153,000	△ 8,000	△ 0.7
	7繰出金	3,964,389	10.0	3,999,319	△ 34,930	△ 0.9
	小 計	16,153,985	40.9	15,644,499	509,486	3.3
合 計		39,485,076	100.0	37,524,311	1,960,765	5.2

〔1〕義務的経費

①人件費

議会議員及び非常勤特別職の報酬、特別職・一般職員の給与、手当、共済費、退職手当組合負担金など

②扶助費

各種法令による手当金や生活扶助、医療扶助、就学困難な児童・生徒に対する就学援助など

○主な要因

- ・児童手当費 806,745(⑩638,400)
- ・生活保護費 1,095,831(⑩988,697)

③公債費

借り入れた市債の元金及び利子償還金

〔2〕投資的経費

工事請負費や土地購入費、100万円以上の備品購入費等のほか、補助金等でその使途が資本形成に向けられるもの

①普通建設事業

ア補助事業

- ・道整備交付金事業 491,761(⑩179,441)
- ・3・4・2中央通り整備事業(まちづくり交付金事業) 663,400(⑩164,668)
- ・認可保育園建設事業 129,196(⑩ 0)

イ単独事業

- ・(仮称)黒磯インター整備関連事業 254,453(⑩59,521)
- ・塩原支所庁舎整備事業 670,402(⑩18,060)
- ・三島体育センター用地購入事業 252,888(⑩ 0)

②災害復旧事業

- ・凍上災舗装復旧費 261,234

〔3〕その他の経費

①物件費

- ・賃金：保育園臨時職員費 378,813(⑩359,676)

②維持補修費

道路の維持費、清掃センター、小中学校の修繕費など

③積立金

- ・減債基金積立金 700,347(累計1,593,053)